



# 全国保健所長会 だより

## 平成26年度 地域保健総合 推進事業発表会

前大分県中部保健所長  
(前全国保健所長会学術担当常務理事) 藤内修二

平成26年度地域保健総合推進事業発表会は平成27年3月2日(月)、3日(火)の2日間、都市センターホテルで、保健所長をはじめとする地域保健関係者延べ290名が参加して開催されました。

1日目は第1部「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の2演題、第2部「地域保健総合推進事業」の15演題(うち、全国保健所長会協力事業が8演題)が発表され、2日目は全国衛生行政研究会事業の「地域保健に関するフォーラム」として、「大規模食中毒への対応」「新興・再興感染症への対応」という2つのテーマで、基調講演とパネルディスカッションが行われ、また(テーマ・演者は表を参照)。

地域保健基盤整備実践研究」では、浜松、高知地域をモデルに想定される地震・津波による被害推定の精度を高め、津波死者数や重症度別被害者数、必要医療措置量を推計する方法を提案し、より具体的かつ効率的な対策の検討に資するものでした。

「地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用」のあり方に関する研究」では、住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成・活用にかかる手引きおよび研修プログラムの開発についての報告があり、現場での活用がおいに期待されます。

療連携に向けての実践状況が報告され、実践を踏まえた取り組み分野別の推進ポイントが提案されました。

「改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究」では、改正精神保健福祉法に対する保健所の取り組みの実態を報告するとともに、今後の保健所の果たす役割を整理し、効果的な取り組みのための「保健所ガイドライン」が提案されました。

「公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業」では、公衆衛生医師の確保に向けた若手医師・医学生向けのセミナーや日本公衆衛生学会でのシンポジウム「公衆衛生専門職に必要なマネジメント能力」について紹介され、たいへん好評であった

率が若い妊婦で54・7%と低く、世代別、地域別に差があることを明らかにし、妊娠を希望する女性に対して風しん抗体検査を

実施し、低抗体価の女性に対して予防接種を行う必要性が指摘されました。

「東日本大震災被災者支援の地

域保健医療の在り方に関する保健所の役割」では、被災地域の医師会が救急医療の確保や脳卒中対策を最優先課題ととらえ、在

ことが報告されました。

「健康危機管理機能充実のための保健所を拠点とした連携強化事業」では、インシデント・コマンド・システム(ICS)に基づく災害時初期対応組織図や具体的なアクションカード(ACC)の作成、ACCを用いた訓練の実際が紹介されました。

「保健所情報支援システム」では、ITを用いた情報提供・交換システムの構築についての取り組みが紹介され、エボラ出血熱に対する保健所の対応への助言、潜在性結核感染症の管理健診に関する提言案、原子力発電所事故の健康危機管理マニュアルについて提案等がありました。

「医療圏における血液・体液曝露による職業感染一次予防対策の研究」では、針刺し事故のサーベイランス体制について検討を行い、血液検査(CBC)の検査件数を分母にして、針刺し事故の報告件数の率を算出することが提案されました。

安全かつ効果的なCRS予防事業展開のための風しん抗体価の分析」では、風しんの抗体保有率が若い妊婦で54・7%と低く、世代別、地域別に差があることを明らかにし、妊娠を希望する女性に対して風しん抗体検査を

表 平成26年度地域保健総合推進事業発表会

第1部 健康安全・危機管理対策総合研究事業	
①大規模地震に対する地域保健基盤整備実践研究 犬塚君雄(豊橋市保健所長)	②地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究 藤内修二(大分県中部保健所長)
第2部 地域保健総合推進事業	
①在宅医療・介護連携、地域包括ケアシステムの推進における保健所の役割に関する研究 大江 浩(富山県砺波厚生センター所長)	②改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究 中原由美(福岡県嘉穂・鞍手保健所長)
③公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業 山本長史(北海道帯広保健所長)	④健康危機管理機能充実のための保健所を拠点とした連携強化事業 古屋好美(山梨県中北保健所長)
⑤保健所情報支援システム 緒方 剛(茨城県筑西保健所長)	⑥医療圏における血液・体液曝露による職業感染一次予防対策の研究 木戸内清(岐阜県東濃保健所長)
⑦安全かつ効果的なCRS予防事業展開のための風しん抗体価の分析 毛利好孝(姫路市保健所長)	⑧東日本大震災被災者支援の地域保健医療の在り方に関する保健所の役割 新家利一(いわき市保健所長)
第3部 地域保健に関するフォーラム	
I 大規模食中毒への対応について	
基調講演 寺嶋 淳(国立医薬品食品衛生研究所衛生微生物部長)	パネルディスカッション 仕出し弁当に起因した大規模食中毒 峠 恭雄(広島市保健所食品指導課課長補佐)
焼肉店を原因施設とした広域食中毒 垣内孝子(富山県中部厚生センター所長)	露店の冷やしきゅうりに起因した大規模食中毒 加治正行(静岡県保健所長)
II 新興・再興感染症への対応について	
基調講演 中谷祐貴子(厚生労働省健康局結核感染症課課長補佐)	パネルディスカッション 風しん対策について 有川敦子(姫路市保健所予防課長)
デング熱対応について 村井賢二(新宿区保健所衛生課環境衛生第二係長)	エボラ出血熱への対応について 堀 成美(国立国際医療研究センター国際感染症対策専門職)

「新興・再興感染症への対応」では、デング熱、エボラ出血熱という平成26年度に話題になった感染症について、基本的な事項の確認と患者発生時の対応について議論が行われました。米国での医療従事者へのエボラ出血熱の二次感染事例から、防護服の着脱など標準予防策のトレーニングの重要性について、認識を新たにすることができました。また、今年の夏はさらに多くの地域で、デング熱患者の発生が想定されることから、「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に沿った準備を進める必要性が指摘されました。